

“ふるさとちば”のための政策推進を



鈴木まもる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

着実かつ迅速な 取り組みを要望

取り組みを要望

市川市選出の鈴木衛県議は、県民の期待を担って、だれもが住み良いと思えるふるさとづくりに全力を挙げています。12月県議会で自民党を代表して登壇した鈴木衛県議は、熊谷知事に将来の千葉県づくりの方針を質問し、さらに、新型コロナウイルス対策、農林水産業の振興、外環道とのアクセス道路整備など県政が直面する課題について知事、副知事に施策を尋ねました。多岐にわたる鈴木衛議員の代表質問とそれに対する県執行部の答弁を紹介します。

鈴木議員 我が党では、これまで知事が公約で掲げた「東京依存ではない千葉経済圏の確立」にどう取り組むのかを聞いたのですが、知事、副知事に伺ったのですが、このように国内外の社会情勢が大きく変動している現状にもかかわらず、新たな取り組みを進めていく姿勢はあまり見えていません。

鈴木議員 我々が、知事は将来を見据えた千葉県づくりにどのように取り組むのでしょうか。知事 本県の更なる発展を確実なものとしていくためには、こうした国内外の情勢変化に対応しつつ、20年30年先を見据え、本県経済をけん引していくことが期待される地域や産業分野に新しい投資を呼び込むことが重要となります。

鈴木議員 千葉県地球温暖化対策実行計画における2030年度の温室効果ガスの削減目標はどうか。また、どのような考えで設定したのでしょうか。副知事 本県は「京葉臨海コンビナートに鉄鋼や石油化学等の素材産業の企業が集積しており、産業部門の排出量が多いこと」を将来的な人口減少幅が小さく、全国的にみても排出量が減りにくいことなどの地域特性が考えられます。

鈴木議員 将来の調査・検討を行うと、着実に取り組みを進めていくための体制整備を考えておられます。鈴木議員 将来の活力ある千葉県づくりに向けて、まだ先の話とは思わず、喫緊の課題として、しっかりとした体制を整え、着実かつスピード感を持って取り組んでいただくよう強く要望します。

12月定例県議会代表質問



12月定例県議会で代表質問を行う鈴木衛県議

鈴木議員 時代の変化に遅れることなく取り組んでいくことが重要と思うのですが、知事 将来に

再質問 鈴木議員 時代の変化に遅れることなく取り組んでいくことが重要と思うのですが、知事 将来に

鈴木まもる県議プロフィール

■ 略 歴 ■

- 昭和26年 市川市若宮生まれ
- 私立市川高校卒業
- 専修大学文学部中退
- 市川市議会議員当選 (4期)
- 市川市議会議員
- 千葉県議会議員当選 (4期)

■ 現 職 ■

- 県議会 環境生活警察常任委員会委員 予算委員会委員
- 千葉県 競馬組合議会議員 監査委員会委員
- 自民党 令和元年災害対策プロジェクト座長 北千葉道路建設促進議員連盟副会長



鈴木衛ホームページ

都市づくり、地域づくりのご意見、ご提言をお寄せください。

鈴木まもる 県議事務所 〒272-0021 市川市八幡3-29-20 秋葉ビル3F TEL 047-333-6000 FAX 047-322-3232

新型コロナ

発熱外来もひつ迫回避

知事に先手の対策提言

鈴木議員 現在、第8波と呼ばれる新型コロナウイルスの感染拡大が日本を襲ってきています。また、この冬は季節性のインフルエンザの同時流行も懸念され、国は新型コロナウイルスとイン

フルエンザ合わせて1日75万人もの患者を想定しており、これまでにない状況が危惧されています。9月議会では、この夏の第7波における県の対応、特に発熱外来がひつ迫し

対応が後手後手になってしまったことを指摘し、知事に対して、第7波の課題を検証し、同じ状況を繰り返さないような対応を強く要望しました。

コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されるが、発熱患者等への対応はどのように考えているのでしょうか。知事 本県における新型コロナウイルス感染症の新

の感染状況については、現在のところ落ち着いたものとなっています。県では、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行により、多くの発熱患者が生じる可能性

があることを踏まえ、発熱外来等のひつ迫を回避し、外来医療体制を補完するため、12月5日からオンライン診療事業を開始するとともに、有症状者に対する抗原定性検査キットの配付も再開することとしています。

また、年末年始期間に発熱患者の外来診療を行った医療機関に協力を支給するなどの取り組みにより、医療が迅速かつ適切に提供されるよう、外来医

療体制等の更なる強化、拡充に取り組んでまいります。発熱外来の拡充に向け、診療時間を拡大した医療機関に対して新たな財政支援等を行うとともに、県医師会と連携し、個別の医療機関に対して、新型コロナウイルス患者の診療時間を分ける等の工夫をすることで指定を受けられることを直接説明するなど、積極的な働きかけを行っています。



新型コロナウイルスの抗原検査

現在、パブリックコメントを行っており、寄せられた意見などを踏まえ、更に協議会で議論した上で、年内に決定・公表を予定しています。

また、年末年始期間に発熱患者の外来診療を行った医療機関に協力を支給するなどの取り組みにより、医療が迅速かつ適切に提供されるよう、外来医

循環器病対策推進計画策定へ



千葉県循環器病センター

3年以上の健康寿命延伸と年齢調整死亡率の減少目標

鈴木議員 脳卒中、心臓病などの循環器病は、がんに次ぐ主要な死亡原因となっています。こうした現状を踏まえ、国では令和2年に「循環器病対策推進基本計画」を策定し、予防や医療・福祉サービスに至る幅広い対策を推進しています。

県でも、昨年度から具体的な推進計画の策定を進めており、各専門分野の有識者からも多くの意見が寄せられていくと聞いています。この計画は、これからの県の循環器病対策の方向性を示し、循環器病の予防や県

民の健康寿命の延伸を図るためにも大変重要と考えます。県は、実効性のある計画を早急に策定することにも、計画を踏まえ、積極的に取り組む必要があります。そこでうかがいますが、千葉県循環器病対策推進計画の策定に係る進捗状況はどうか。また、今後、県としてどのように取り組んでいくのでしょうか。

副知事 「千葉県循環器病対策推進計画」については、昨年度から策定作業を進めており、今年度は、計画の全体像がわかりやすく、かつ、実効性のあるものとなるよ

う、各専門分野の委員から、知見を踏まえた詳細なご意見をいただいた上で議論を重ね、10月の千葉県循環器病対策推進協議会において計画原案の了承をいただきました。

決定後は、計画の周知を図るとともに、循環器病の発症予防、発症した際の適切な行動や適切な医療提供、再発防止のための各施策を講じることにより、計画の全体目標である「3年以上の健康寿命の延伸」「循環器病の年齢調整死亡率の減少」の達成に向けて取り組んでいきます。

再質問 鈴木委員 新型コロナウイルスワクチンと、インフルエンザワクチン両方の接種を進めていく必要があると思うが、県としてどのように取り組んでいくのでしょうか。

副知事 新型コロナウイルスとインフルエンザのワクチンについては、本年7月から、時間間隔を空けずに両方を接種できることとなりました。

このため、県では、市町村や医療機関と連携し、それぞれのワクチンの有効性

や安全性、同時期の接種について情報共有を図るとともに、ホームページ等の広報媒体を活用し広報を行っているところです。

引き続き、両方のワクチンの接種が円滑に進むよう、市町村等と連携し、接種体制の拡充に努めてまいります。

鈴木議員 ワクチンに対しては、科学的

的根拠のない情報も見受けられる中、その効果と安全性を県として大々的に広報していくことが重要です。

これまで知事の情報発信のあり方については意見を申し上げているところであるが、こうしたところぞ

せ積極的にPRをしていただくようお願いいたします。

鈴木議員 懸念される同時流行に備えるためにも、発熱外来、オンライン診療などをはじめ、保健医療体制の充実・強化は欠かせません。第7波と同じ轍を踏まぬよう、知事は県民目線で先手の対策を取っていただきたい。

鈴木委員 新型コロナウイルスワクチンと、インフルエンザワクチン両方の接種を進めていく必要があると思うが、県としてどのように取り組んでいくのでしょうか。

副知事 新型コロナウイルスとインフルエンザのワクチンについては、本年7月から、時間間隔を空けずに両方を接種できることとなりました。

このため、県では、市町村や医療機関と連携し、それぞれのワクチンの有効性

や安全性、同時期の接種について情報共有を図るとともに、ホームページ等の広報媒体を活用し広報を行っているところです。

水田の大区画化へ

県、効率的な営農支援



効率的な営農へ水田の集約化が必要

援をしていくのでしょうか。
副知事 農業従事者の高齢化などにより、担い手へ貸し出される水田が増加することが見込まれます。その際、農地が散在することになると、効率的な営農を確立しにくいため、耕作条件のよいまとまりのある農地に集約する必要があります。

台湾への輸出促進

台湾の市場開拓を図るため、県内事業者を対象とした台湾への輸出研修会を実施するとともに、10月には台湾関係のバイヤーを招へいして産地視察や商談会を開催し、台湾輸出への足がかりを作ったところです。
今後は、新生成田市場などと連携して、海外バイヤーの評価が高い梨やサツマイモ、キンメダイ等を中心に、台湾や東南アジアへのプロモーションを強化するとともに、県内事業者の取り組みを支援し、更なる輸出促進を図ってまいります。

鈴木議員 米の消費低迷に加え、新型コロナウイルスの影響等で、昨年の米価が大幅に下落したのは記憶に新しいところです。
本県の令和4年産の米は、飼料用米の作付面積が1万畝を超え、主食用米からの転換が大きく進みました。
全国的にも適正生産量以内の生産となったこともあり、米価はやや持ち直したところですが、肥料などの資材価格の高騰により、稲作農家の経営は厳しい状況が続いており、「このままでは生産を続けられない」との声も聞かれます。

適切な生産目安を設定し、主食用米からの転換をより一層進めることが、ますます重要になると考えます。
そこだろうか、今後、米作りの中心となる担い手に対し、県としてどのように支援してきただろうか。
今後、将来の農地利用の

鈴木議員 県産農林水産物の輸出促進に向けて、どのように取り組んでいくのでしょうか。
知事 これまで県では、タイ、マレーシア、シンガポールを中心に県産農林水産物の輸出促進に取り組んできたところですが、今年2月に台湾で県産農林水産物の輸入規制が緩和され、条件付きながら11年ぶりに輸出が解禁されました。
そこで、県では今年度

児童養護施設等の退所者

進学へ経済支援必要

鈴木議員 様々な事情で児童養護施設などに入所している子どもは、基本的に18歳で就職や進学により自立することが求められます。しかしながら、こうした施設退所者の大学等への進学率は33%で、全ての高校等

のヤングケアラーの支援に向けて、どのように取り組んでいくのでしょうか。
知事 先月公表した県内実態調査の速報においては、子どもが世話をしている内容や頻度、学校生活への影響や悩んでいること、誰かに相談した経験の有無や助けてほしいことなど、子どもたちの実態が明らかになったと受け止めています。
現在、有識者や学校関係

立するものが求められます。卒業者の進学率74%と比較すると、半分以上の状況です。
子どもたちが学ぶ意欲を

持ち、進学し、将来の夢をかなえられるよう、学習支援や相談支援に加え、経済的支援にも取り組んでいく必要があると考えます。
そこだろうか、いいますが、児童養護施設等の退所者に対する進学支援について、県としてどのように取り組んでいくのでしょうか。
副知事 県では、児童養

護施設等の退所者に対して、学習塾等に通う費用の補助を行うことで進学を支援するとともに、進学後の生活についても家賃相当額を貸し付けるなどの経済的支援を行っています。
しかしながら、進学後の学費負担など、経済的な事情であきらめざるを得ない状況も見られ、公益団体や民間企業が運用している給付型の奨学金制度を利用することで、進学できた事例もあると聞いています。

ヤングケアラー支援

ネットワークなど検討

鈴木議員 様々な事情で日常的に家事や家族の介護などを担うヤングケアラーへの支援の必要性については、9月議会の代表質問でも触れたところです。

県が、初めて行った実態調査の結果速報によると、「家族の中に世話をしている人がいるか」との質問に対し、「いる」と答えたのは、調査対象となった小学6年生、

中学2年生、高校2年生のいずれも全体の1割を超えており、国の調査より高い値となっています。
そこだろうか、今後調査の結果を踏まえ、今後

者等で構成する調査研究委員会、実態調査結果の詳細な分析を行っていただくこと、課題を検証した上で、効果的な支援策の提案を含む報告書を年度内にまとめることとしています。
また、これまで委員会で

必要性の指摘があった、当事者同士が悩みを相談しやすい場の設置や、支援につなぐりなどについて、速や

かに検討を進めてまいります。
研修資料を充実して教職員の対応力向上
鈴木議員 ヤングケアラーを早期に発見し、支援につなげていくために、県教育委員

会ではどのような取り組みを行うのでしょうか。
教育長 これまで、教職員のヤングケアラーに関する

理解を深めるため、管理職や人権教育担当者向けの研修会で取り上げ、周知を図ってまいりました。
今後は、健康福祉部と連携し、ヤングケアラーの実態や具体的な対応事例等を盛り込んだ研修資料を、従来の研修会のほか、県のホームページに掲載して校内研修でも取り上げることにし、民間企業等とも意見交換しながら、具体的な支援策の検討を進めてまいります。

アクセス道路整備重要

差点の立体化や、船舶橋市域で上りの車線拡幅を進めているところだ

すまちづくりと連携を図りつつ、産業や都市機能をより一層充実させていくためにも、高速道路とアクセスする道路の整備に努めてまいります。

鈴木議員 外環道は地域経済の活性化のみならず、防災・減災面などでも重要な道路です。特に葛南、東葛地域では、外環道の開通により、都心を経由しない移動が可能となり、所要時間短縮による生産性向上や、沿線地域の渋滞緩和のほか、物流施設の立地などの効果が表れています。

外環道の整備効果発揮へ



議場の自席で再質問を行う鈴木県議

また、昨年は「避難指示」と「避難勧告」を「避難指示」に一本化したほか、避難所の新型コロナ対策など、国の動きや社会情勢に応じた見直しも行わ

また、国では来るべき大規模地震を見据えて対策を見直す動きもあり、県としても防災対策を確に定めるため、地域防災計画は常に最新の情報・知見が反映されるべきと考えます。そこでうかがいます。最近の災害の状況や、国の防災対策等の動きを、県の地域防災計画にどのように反映するのでしょうか。

鈴木議員 令和元年に千葉県を襲った豪雨災害では、一宮川や印旛沼などで多くの浸水被害が発生したほか、尊い人命も失われました。あれから3年余りが経過し、復旧復興や対策も着実に進んでいるが、全国各地で記録的な大雨による水害が発生しており、今後さら

副知事 県内では、河川管理者が行う河川整備に加え、流域全体で水害に強いまちづくりを推進するため、

流域治水プロジェクトを、真間川を含む利根川水系など10水系の河川で策定し、現在、新たに養老川及び矢那川の2水系の策定に向け協議を進めています。また、令和元年に甚大な浸水被害が発生した一宮川水系においては、住民や企業による雨水貯留浸透施設の設定が促進されるよう、特定都市河川浸水被害対策法に基づく指定に向けた手続きを進めているところで

二俣高谷線の早期事業化を

そこだろうかいます。外環道とのアクセス道路の整備についても、どのように取り組んでいくのでしょうか。知事 交通の円滑化、物流の効率化などの外環道の整備効果をも、より地域に浸透させるため、外環道にアクセスする道路の整備は重要で、アクセス道路のうち、

都市計画道路二俣高谷線では、原木インターチェンジ南側交差点の交差計画等の検討を行っているところであり、また、国道357号では、国において、塩浜交

（仮称）押切・湊橋では、調査、設計を進めるとともに、先月、東京都調整会議を開催し、事業の進捗状況等を確認したところで、今後、沿線地域が目指

最新の動向を踏まえ修正し、防災対策を強化してきたところ。本年、津波からの避難や防災教育等におけるデジタル

◆知事の政治姿勢について ◆新型コロナウイルス感染症への対応について ◆デジタル化の推進について ◆水道事業の統合・広域連携について ◆防災対策について ◆ヤングケアラー対策について ◆児童養護施設等の退所者に対する進学支援について ◆生涯大学校について ◆循環器病対策について ◆金属スクラップヤード等の条例について ◆事業場の排水対策について ◆カーボンニュートラルの推進について

◆中小企業元気戦略の策定について ◆農林水産業の振興について ◆外環道とのアクセス道路について ◆流域治水の推進について ◆下水道整備について ◆都市計画について ◆工業用水道事業について ◆教育問題について ◆警察問題について



鈴木県議の質疑映像

千葉県地域防災計画

最新の情報・知見 反映されるべき

流域治水プロジェクト 県内10水系で策定

鈴木議員 令和元年に千葉県を襲った豪雨災害では、一宮川や印旛沼などで多くの浸水被害が発生したほか、尊い人命も失われました。あれから3年余りが経過し、復旧復興や対策も着実に進んでいるが、全国各地で記録的な大雨による水害が発生しており、今後さら

流域治水プロジェクトを、真間川を含む利根川水系など10水系の河川で策定し、現在、新たに養老川及び矢那川の2水系の策定に向け協議を進めています。また、令和元年に甚大な浸水被害が発生した一宮川水系においては、住民や企業による雨水貯留浸透施設の設定が促進されるよう、特定都市河川浸水被害対策法に基づく指定に向けた手続きを進めているところで